



TITLE:

二十世紀前半の企業と税制ーイギリス多国籍企業と法人所得への国際的
二重課税との関係を中心としてー(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

井澤, 龍

CITATION:

井澤, 龍. 二十世紀前半の企業と税制ーイギリス多国籍企業と法人所得への国際的
二重課税との関係を中心としてー. 京都大学, 2015, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18751>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	井澤 龍
論文題目	二十世紀前半の企業と税制—イギリス多国籍企業と法人所得への国際的二重課税との関係を中心として		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、1914年から1945年、イギリスを含む全世界で問題となった法人所得への国際的二重所得課税（二重所得課税）に対して、イギリス多国籍企業がいかなる対応を取り、これが企業経営にどのような影響を与えたのかを論じたものである。また、この時期のイギリス政府が採用した二重所得課税を防止する税制の形成・持続・変質過程も検討されている。論文は、4つの章とこれらを挟む序・結から構成される。</p> <p>序では、本論文の意義が述べられ、課題設定、研究手法が提示された上で、当該期の二重所得課税問題が簡略に紹介される。本論文の意義は、次の二点に整理されている。一つは、経営史研究においてその重要性が認識されてはきたものの、これまで主題としては扱われてこなかった企業経営に対する税制の影響について歴史研究を行い、企業経営の実態に迫る点。もう一つは、二重所得課税問題に対してイギリス政府がどのように向き合い税制を構築したか論ずることで、イギリスと帝国との関係、国民国家がもつ課税権と国際的な税協調との関係への認識を深める点、である。</p> <p>第1章では、先行研究の整理を行うことで、本論文の課題がさらに明確にされる。本論文の課題とは次の二つである。第一に、1914年から1945年のイギリス政府の二重所得課税問題への対応を明らかにし、イギリス史・イギリス帝国史研究の流れの中に位置づけること。第二に、当該期のイギリス多国籍企業の二重所得課税問題への反応とその影響を明らかにし、経営史研究、多国籍企業論の関心事に答えること。これらの研究課題に答えるために、第2章から第4章では、イギリス多国籍企業、政府、経済団体の行動の変遷が詳述される。</p> <p>第2章では、1920年に行われた二重所得課税問題への救済措置（1920年財政法第27条）の成立経緯が明らかにされ、この制度によるイギリス経済への影響が分析される。1920年財政法第27条は、特惠的なイギリス帝国内のみへの外国税額控除を実施していた。これには、経済団体が第一次大戦中に帝国内救済を求めていたことと、内国歳入庁等イギリス政府機関が税収減に抵抗したことの影響があった。この制度は、幅広い産業の企業で問題とされ、イギリスが両大戦間期に對外投資先を自身の帝国に偏らせる一因となった。</p> <p>第3章は、1920年財政法第27条の枠組みが両大戦間期に変化しなかった理由を明らかにし、また同時に、その外部環境の下、イギリス多国籍企業がいかなる行動をとったのかを検討する。1920年に構築した枠組みをイギリス政府が変化させなかった理由は、両大戦間期の税の動きと企業の行動にあった。この時期、世界各国で、企業所得に係る税の税率は少なくとも急上昇せず、企業は二重所得課税を重大な経営課題としなくなっていた。むしろ、イギリス多国籍企業は、1930年前後に大陸ヨーロッパで発達したタックスヘイブンの利用等、様々な節税技法を生み出し、国民国家体制の空隙をつく機会を発見しつつあった。Imperial Continental Gas Association, Unilever等の会社史料は、このような企業の節税行為が、企業組織の変更を伴ったことや、対</p>			

外事業の分権化を促すことすらあったことを示している。

第4章では、1920年財政法第27条の枠組みを崩すこととなった1945年の英米租税条約の締結理由が検討された。1936年以降、英米間の二重所得課税問題は、アメリカ政府が配当税を実施することでさらに悪化した。これにより、イギリス多国籍企業・経済団体が、1920年財政法の枠組みに大きな不満を持ったことで、政府は条約締結に向かったと結論づけられる。

結は、まとめと結語からなる。まとめでは、第2章から第4章で明らかにされたイギリス多国籍企業と二重所得課税問題の歴史が一握できるように簡潔な記述がなされる。そして、結語では、序、第1章で得られた本稿の課題への答えが示される。

本論文の課題への答えとは以下であった。第一の課題について、British World論が述べるようなイギリス人の心的一体性の希求が、1920年財政法第27条を成立させた一因だったと結論される。そして、この1920年財政法第27条の存在と歴史は、イギリス関税政策論で把握されたイギリス帝国像に幾分の修正を迫るものである。また、ジェントルマン資本主義論的なシティ・金融利害による政策決定への影響は、二重所得課税問題については薄かった。第二の課題について、二重所得課税を節税しようとするイギリス多国籍企業の行為は、そのための企業組織の変更ないし採用をもたらした。それに伴う対外事業における分権化が促なされる場合もあった。また、多国籍企業論で関心事のフリースタンディング企業の名で想起されるような企業は、二重所得課税問題による影響を多分に受けていたと確認された。

(論文審査の結果の要旨)

従来の経営史研究では、企業を取り巻く制度環境は外生的要因とされ、税制等の非経済的な環境を企業の組織・戦略と関連づける視点は極めて弱かった。経済史研究でも、関税・国際貿易・FDIの分析とは対照的に、所得税の問題は等閑に付されてきた。財政学・財政史研究でも、企業経営への相互の影響に関する関心は弱い。

こうした中、本論文は、企業の組織・戦略と所得税制の関係を本格的にとりあげた初の研究という点で、新領域を拓く開拓者的な作品である。本論文によれば、主権国家の課税行為は多国籍企業の組織・戦略を左右し、また主権国家もこれら企業の要請に応じて制度環境を変化させてきた。極めて今日的な問題を取りあげ、その淵源を歴史学の手法で堅実に実証した作品といえ、特筆に値する。また同時に、イギリス本国とドミニオン、世界経済の中での位置について、本論文は従来の関税史中心のイギリス経済史像と異なる像を提示しており、イギリス帝国論にも裨さず研究といえる。

本論文において個別具体的に評価すべき点は主に以下の3点である。第一に、本論文は、イギリスを中心に、企業所得に対する「二重所得課税」問題を制度史的・政治過程論的に把握しつつ、1920年代にイギリスが帝国内外で差別的な二重課税救済政策をとった経緯と、その政治的・経済的な背景を特定した。本稿の実証は、所得税王立委員会議事録や、同時代の包括的な経済メディアの情報、多数の企業・団体の一次史料に基づいており、手堅い。多角的な分析から、帝国内救済を内容とする英政府の対応が、帝国内投資への対外FDIの偏りをもたらしたとの結論が得られる。「ブリティッシュ・ワールド論」と符号する帝国認識を新たな手段で確認したことや、関税に注目する1920年代の「開かれた帝国」像と異なる歴史像が提示されたことが、評価に値する。

第二に、本論文では、これまで知られていなかった課税リスクに対する多国籍企業の戦略的・組織的対応が解明されている。1920年代から1944年に至る時期に救済制度に大きな変化が観られなかった理由として、3つの背景、すなわち、この時期の税率の安定化、イギリス財務当局の税收減への危惧、他方での企業の二重(多重)所得税回避策が指摘されているが、とりわけ最後の点に関する実証は、上記のように経営史の新しい領域における重要な貢献といえる。具体的には、1) ICGAによる支店の持株会社化とグループ内貸付会社の設立、2) Rio Tintoによる租税回避地への持株会社設立、3) Unileverの再編、4) J. P. Coatsにおける非公開会社の設立等がそれぞれあり、税制と企業の対応が企業の組織・戦略に及ぼした影響が多様であったことが示されている。また、これらの事例は、当時の多国籍企業が、これら租税回避策を各国の制度の相違を巧みに活かしつつ全欧的規模で実施していたことをも示す。

第三に、本研究は、英帝国圏内諸関係のみならず、英米関係、さらに戦後世界における投資国優位型の租税条約の形成の背景についても、部分的に明らかにしており、経済外交史研究としての価値をも持つ。帝国内救済を定めた1920年の英国の枠組みは、無差別的であった米国のそれと対照的であったが、1944年に英米間租税条約が結ばれ終焉を迎える。しかしこれにより、投資国優位型の租税条約が世界的にも揺るぎないものとなった。さらにこれは、今日に至る主権国家と多国籍企業の相克の遠因と位置づけられ、スケールの大きな歴史像を提示している。

一方で、本論文には以下のような問題も含まれている。

第一に、分析と立証が一面的である箇所が一部にみられる。例えば英米間租税条約締結については、英国側のみの資料に依っており、米国側の利害については分析が乏しい。また高次の政治外交的決定を扱っているにもかかわらず、時々の政権の政治的・外交的立場や政治力学には言及がない。また1920年代のイギリスでの政策

的持続性につき、財務当局の財源喪失への危惧が強調されるなど、時代と地域の状況を浮き彫りにするにはいささか不十分である。

第二に、歴史像の基礎となる基本指標(例えば国際収支の詳細や歳入歳出構造)について、本稿が主張する大きな流れを説得的に示すには情報提供がいささか不十分である。

以上のように部分的な問題が見られるものの、著者自身はその点について十分自覚しており、今後の研究で克服することは困難ではないと思われ、本論文の学術的貢献をいささかも損なうものでは無い。よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年2月2日、論文内容と、それに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。